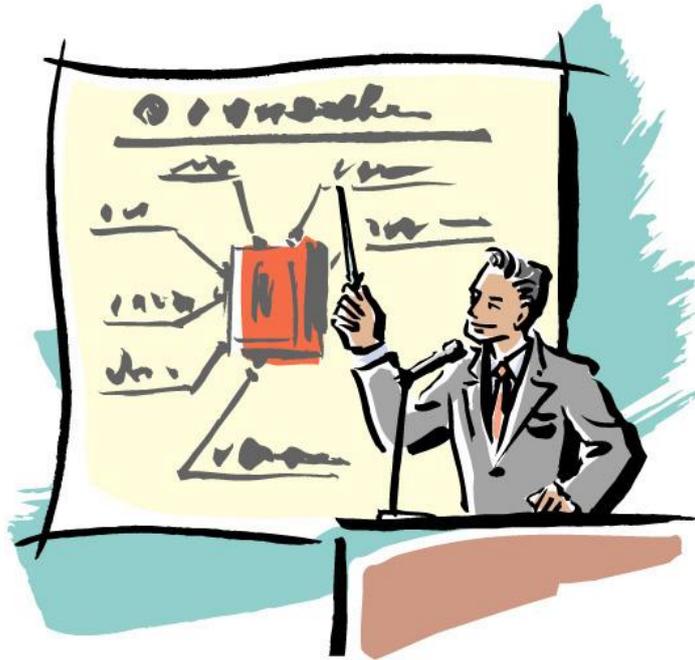


令和元年度

調布市決算概要

(財政の現状と今後の課題等に関する白書)

◆健全化判断比率等の概要含む



令和2年8月

調布市

本概要は、**市民と議会、行政**がより一層財政情報の共有化を推進するため、一般会計等の決算内容や財政指標から見た分析などを財政の現状と今後の課題等に関する白書として整理・編集し、できるだけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

調布市の財政を分析するための『入門編（主要な経費の支出内容等）』のほか、『決算概要（推移等）』・『当初予算から最終予算までの過程』・『歳入・歳出決算の概要』、各種財政指標から見た財政の現状など、他の自治体比較や分析・検証を加えながら、改善が必要な要因を分析するとともに、財政の健全性の維持・向上に向けた今後の取組をとりまとめています。※資料編には市制施行からの決算額等を掲載しています。

Contents

I 決算概要（一般会計） 1

1	決算の状況	2
2	決算の推移	2

II 当初予算以後（一般会計） 3

1	当初予算	3
2	補正予算第1号	4
3	補正予算第2号	5
4	補正予算第3号	6
5	補正予算第4号	7
6	補正予算第5号	8
7	最終予算額	10

III 執行管理（一般会計等） 11

参考	令和2年度における 前年度繰越金活用計画	12
-----------	-------------------------	----

IV 決算内容（一般会計） 14

I 歳入

1	歳入決算	14
	ア 歳入決算の状況	
	イ 歳入決算額の推移と歳入決算額 に占める市税収入の推移	15
2	財源区分別決算	16
	ア 一般財源・特定財源、 自主財源・依存財源の状況	
3	市税	17
	ア 市税の状況	
	イ 市税収入の推移	
	ウ 他団体比較	18
4	譲与税・交付金	19
5	市債	22
	ア 市債充当事業及び借入額	
	イ 市債残高の推移	23
	ウ 他団体比較	24
6	基金	25
	ア 基金充当事業	
	イ 基金の状況	26
	ウ 基金残高の推移	
	エ 他団体比較	27

I 歳入つづき

7	使用料・手数料	28
	ア 使用料・手数料の状況	
8	国・都支出金	29
	ア 国・都支出金の状況	
	イ 他団体比較	30

II 歳出

1	目的別決算	31
	ア 目的別決算の状況	
	イ 目的別決算の推移	32
	ウ 市民1人当たりの還元額	33
2	性質別決算	34
	ア 性質別決算の状況	
3	節別決算	36
	ア 節別増減要因の状況	
	イ 節別決算の推移・比較	38
4	投資的経費	40
	ア 主な投資的経費の状況	
5	主な経常的経費の推移	41
	○生活保護費	42
	○高齢者福祉費	43
	○児童福祉費	44
	○国民健康保険事業	45
	○介護保険事業	46
6	その他	47
	～行革プラン2019の取組・実績～	

参考	債権管理	49
-----------	------	----



V 分析編に入る前に（一般会計） 51

I 入門編

（簡単にわかる調布市財政の中身）

- 1 「財政」ってなに！？ 51
- 2 調布市に入ってくるお金と
出ていくお金 52
- 3 主要な経費の支出内容 53

II 実践編（予算と決算のしくみ） 61

VI 分析編（財政分析：普通会計） 63

- 1 決算収支の状況 63
- 2 決算収支の推移 63
- 3 歳入分析 64
 - ア 歳入（財源区分別）の状況
- 4 歳出（性質別）分析① 65
 - ア 歳出性質別の状況
 - イ 他団体比較 66
- 5 歳出（目的別）分析② 67
 - ア 目的別決算の状況
 - イ 市民1人当たり目的別決算額
- 6 歳出（経常・臨時区分）分析③ 68
 - ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）
の状況
- 7 財政指標 69
 - ア 経常収支比率
 - イ 公債費負担比率 71
 - ウ その他の指標 72
 - エ 将来にわたる財政負担 73
- 8 他の自治体との比較 75
 - ア 類似団体の状況
 - イ 類似団体人口1人当たりの状況
 - ウ 類似団体平均値の比較
(1人当たり) 76
 - エ 都内26市の財政指標等の順位
- 9 地方交付税 77
 - ア 算定結果の内容
 - イ 不交付団体の状況
 - ウ 交付団体の状況

VII 財政情報の提供（全会計共通） 78

- 1 財政情報の提供 78
- 2 財政に関する資料 78



みんなが笑顔でつながる・

ぬくもりと輝きのまち調布

VIII 今後の取組（全会計共通） 79

- 1 今後の財政需要とその対応 79
- 2 財政の健全性維持 80
 - ア 計画的行財政運営の推進
 - イ 後年度負担への対応 84
- 3 公共建築物の維持保全 85
 - ア 公共建築物の維持保全
- 4 財政運営の自律性向上 86
 - ア 国・都の地方財政改革等への対応 87
 - イ 予算編成方式の改善
 - ウ 財政規律の向上
 - エ その他
- 5 財政規律ガイドラインから見た決算
数値 88

IX 各特別会計決算概要 96

- 1 国民健康保険事業特別会計 96
- 2 用地特別会計 97
- 3 下水道事業特別会計 99
- 4 介護保険事業特別会計 101
- 5 後期高齢者医療特別会計 102

X 令和元年度決算概要資料 103

- 令和元年度予算に係る通知等 104
- 令和元年度決算一般会計・普通会計
データ等 132

XI 健全化判断比率等の概要 208

- ◇ 健全化判断比率（4指標）等の概要 209
- ◇ 用語説明と令和元年度健全化判断比率等 211
- ◇ 制度の解説等 217

財政用語の解説

232

〔本概要について〕

- 1 数値については、各項目について百万円単位、表示単位未満四捨五入を基本としていますので、合計値が合わない場合があります。
また、百万円未満の数値や百万円単位では十分な表現ができない項目、内容については、小数点表示または千円単位で表示しています。
- 2 基本計画事業の実績等については、「令和元年度決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」を御参照ください。

I 決算概要（一般会計）

令和元年度は、令和4年度までを計画期間とする後期基本計画の初年度として、基本計画における5つの重点プロジェクトをはじめとする諸施策の着実な推進を図るとともに、市民生活支援等に継続的に取り組みました。また、年度途中における追加財政需要や過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立てなど、計5回の補正により、53億1000万円余を追加しました。

前年度からの繰越事業費繰越額である14億4000万円余を合計した最終予算額では、985億6000万円余と、前年度と比較して21億2000万円余の増となりました。

歳入歳出決算については、過去最高額となり、歳入総額は、977億7000万円余で、前年度と比較して、11億9000万円余（1.2%）の増となりました。

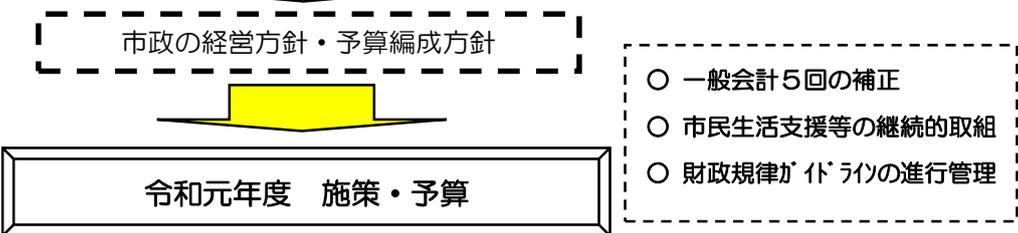
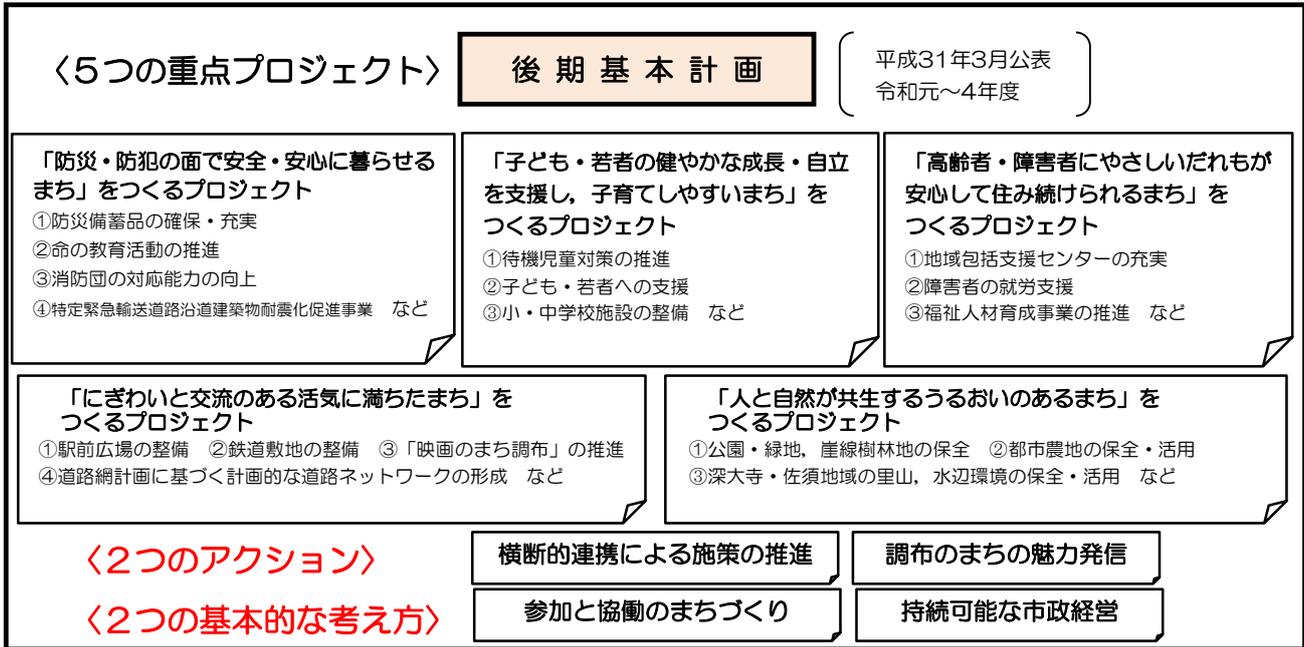
歳入の特徴点としては、歳入の根幹である市税収入において、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増などにより、市税総体で42億5000万円余の増となりました。

一方、歳出総額は、942億9000万円余で、前年度と比較して、23億2000万円余（2.5%）の増となりました。主な特徴点としては、調布駅前広場の用地取得費の減や新グリーンセンター建設工事費の皆減などがありました。また、財政調整基金積立金や庁舎免震改修事業費が増となったほか、社会保障関係経費が引き続き増となりました。

歳入歳出差引額（形式収支）は34億7000万円余、翌年度への繰越額4億6000万円余を除く実質収支は30億1000万円余となりました。前年度の実質収支額との比較である単年度収支は8億1000万円余のマイナス、財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は市税の増収分を財政調整基金に積み立てたことなどから、5億2000万円余のプラスとなり、2年ぶりのプラスとなりました。

基本構想『みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布』

平成24年6月議決
平成25～令和4年度



1 令和元年度一般会計決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額	97,771	96,577	1,194	1.2
収 入 率	99.2	100.1	—	▲ 0.9
歳出決算額	94,293	91,971	2,322	2.5
執 行 率	95.7	95.4	—	0.3
歳入歳出差引額	3,478	4,606	▲ 1,128	▲ 24.5
繰越すべき財源	466	781	▲ 315	▲ 40.3
実質収支	3,012	3,825	▲ 813	▲ 21.3
単年度収支	▲ 813	▲ 156	▲ 657	—
実質単年度収支	526	▲ 2,256	2,782	—

（参考）全会計決算の状況（単位：百万円）

区 分	一般会計	国民健康保険	用地	下水道	介護	後期高齢	全会計合計
歳入決算額	97,771	20,706	1,114	3,234	16,281	5,211	144,318
歳出決算額	94,293	20,612	1,114	2,882	15,947	5,203	140,051
歳入歳出差引額	3,478	94	0	353	334	8	4,267
繰越すべき財源	466	0	0	85	0	0	551
実質収支	3,012	94	0	268	334	8	3,716

※表示単位未満四捨五入をしています。総額が百万円以下の場合、小数点を表示しています。

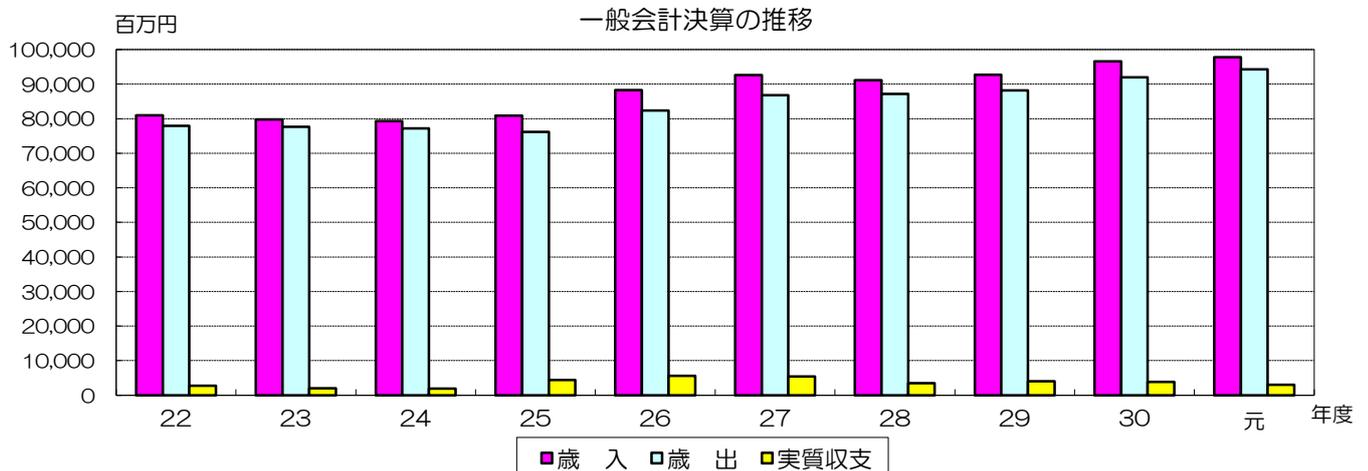
2 一般会計決算の推移（単位：百万円，％）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	80,956	79,765	79,285	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771
増減率	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.6	2.0	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2
（参考）収入率	99.4	98.9	98.3	101.9	102.9	100.8	99.1	100.2	100.1	99.2
歳出	77,896	77,623	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293
増減率	0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	8.0	5.5	0.4	1.2	4.3	2.5
（参考）執行率	95.7	96.2	95.7	96.0	96.0	94.5	94.8	95.3	95.4	95.7
歳入歳出差引	3,059	2,143	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478
繰越財源	283	143	214	270	317	383	486	496	781	466
実質収支	2,776	2,000	1,908	4,407	5,611	5,421	3,473	3,981	3,825	3,012
単年度収支	▲ 1,008	▲ 776	▲ 92	2,499	1,204	▲ 190	▲ 1,949	508	▲ 156	▲ 813
実質単年度収支	▲ 1,002	▲ 780	▲ 748	2,091	2,304	700	▲ 2,101	1,076	▲ 2,256	526

（参考）収入率：最終予算額に対する収入額の割合。

（参考）執行率：最終予算額に対する支出額の割合。

（参考）実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額



Ⅱ 当初予算以後（一般会計）

令和元年度一般会計は、918億1000万円でスタートし、以後、年度途中の追加財政需要、事業の進捗状況による過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立て、繰越明許費、債務負担行為の変更等、合計5回の補正予算を編成し、補正総額としては53億1000万円余、これに前年度からの繰越事業費繰越額14億4000万円余を加えた令和元年度の最終予算額は、985億6000万円余となりました。※前年度と比較して21億2000万円余の増となりました。

1 当初予算（平成31年3月1日提出、3月26日議決）

令和元年度当初予算は、歳入では、根幹となる市税において、一部法人の事業年度変更に伴い納付時期が変更となったことによる法人市民税の増や納税義務者の増などによる個人市民税の増のほか、固定資産税の増などを見込み、市税総体としては増を見込みました。また、各種譲与税・交付金では、地方消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増などにより、総体で増を見込みました。歳出では、後期基本計画の初年度として、各施策、事業を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行いました。

（単位：百万円、％）

区 分	元年度	30年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	91,810	92,540	▲ 730	100.0	▲ 0.8
5 市 税	46,778	45,208	1,570	51.0	3.5
10 地 方 譲 与 税	338	345	▲ 7	0.4	▲ 2.1
15 利 子 割 交 付 金	100	82	18	0.1	22.0
16 配 当 割 交 付 金	346	346	0	0.4	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320	300	20	0.3	6.7
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,310	3,963	347	4.7	8.8
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9	8	1	0.0	14.6
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108	192	▲ 84	0.1	▲ 43.8
31 環 境 性 能 割 交 付 金	39	0	39	0.0	皆増
33 地 方 特 例 交 付 金	249	189	60	0.3	31.7
35 地 方 交 付 税	60	62	▲ 2	0.1	▲ 3.2
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	27	▲ 3	0.0	▲ 11.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,443	2,403	40	2.7	1.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,499	2,445	54	2.7	2.2
55 国 庫 支 出 金	14,160	14,765	▲ 605	15.4	▲ 4.1
60 都 支 出 金	12,768	12,355	413	13.9	3.3
65 財 産 収 入	115	141	▲ 26	0.1	▲ 18.3
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,437	2,971	▲ 534	2.7	▲ 18.0
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	577	707	▲ 131	0.6	▲ 18.5
90 市 債	3,630	5,530	▲ 1,900	4.0	▲ 34.4

区 分	元年度	30年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	91,810	92,540	▲ 730	100.0	▲ 0.8
5 議 会 費	511	495	16	0.6	3.2
10 総 務 費	11,835	9,317	2,518	12.9	27.0
15 民 生 費	47,005	46,004	1,001	51.2	2.2
20 衛 生 費	5,534	6,718	▲ 1,184	6.0	▲ 17.6
25 労 働 費	53	47	6	0.1	13.7
30 農 業 費	116	137	▲ 21	0.1	▲ 15.6
35 商 工 費	456	359	97	0.5	26.9
40 土 木 費	10,617	13,135	▲ 2,518	11.6	▲ 19.2
45 消 防 費	2,835	2,909	▲ 74	3.1	▲ 2.5
50 教 育 費	9,320	9,723	▲ 404	10.1	▲ 4.2
60 公 債 費	3,428	3,595	▲ 167	3.7	▲ 4.6
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

2 補正予算第1号（令和元年6月14日提出，7月3日議決）

補正予算第1号は歳入歳出予算の補正で構成し，消費税率の引上げに伴う国の景気対策の一つとして実施したプレミアム付商品券事業や幼児教育・保育無償化に伴う対応，クリーンセンター跡地活用事業に伴う用地取得などに要する経費を補正しました。その財源としては，地方特例交付金，分担金及び負担金，国・都支出金，繰入金，諸収入で構成しました。

第1号補正予算の歳入歳出補正予算額は，14億7000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,471	93,281	100.0	91,810	1,471
33 地方特例交付金	180	429	0.5	249	180
45 分担金及び負担金	▲303	2,140	2.3	2,443	▲303
55 国庫支出金	703	14,863	15.9	14,160	703
60 都支出金	160	12,928	13.9	12,768	160
75 繰入金	72	2,508	2.7	2,437	72
85 諸収入	660	1,237	1.3	577	660

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,471	93,281	100.0	91,810	1,471
10 総務費	330	12,165	13.0	11,835	330
15 民生費	▲13	46,992	50.4	47,005	▲13
20 衛生費	▲72	5,463	5.9	5,534	▲72
35 商工費	892	1,348	1.4	456	892
50 教育費	334	9,654	10.3	9,320	334

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

3 補正予算第2号（令和元年9月3日提出，9月20日議決）

補正予算第2号は，歳入歳出予算の補正で構成し，前年度繰越金活用計画に基づく財政基盤の強化（各種基金積立金）のほか，基地跡地運動広場公衆トイレの改修など2020年に向けた調布市アクション&レガシープランの推進，都補助金を活用した地域密着型サービス整備費，マイナンバーカードの取得促進，樹木の老朽化対応，その他不足額等を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金で構成しました。

第2号補正予算の歳入歳出補正予算額は，22億2000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	2,222	95,504	100.0	91,810	3,694
55 国 庫 支 出 金	8	14,870	15.6	14,160	710
60 都 支 出 金	156	13,084	13.7	12,768	316
70 寄 附 金	2	2	0.0	0.002	2
75 繰 入 金	217	2,726	2.9	2,437	289
80 繰 越 金	1,838	2,338	2.4	500	1,838

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	2,222	95,504	100.0	91,810	3,694
10 総 務 費	1,417	13,582	14.2	11,835	1,747
15 民 生 費	134	47,126	49.3	47,005	121
20 衛 生 費	8	5,471	5.7	5,534	▲ 63
40 土 木 費	605	11,222	11.8	10,617	605
50 教 育 費	59	9,712	10.2	9,320	393

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

4 補正予算第3号（令和元年11月29日提出，11月29日議決）

補正予算第3号は，歳入歳出予算，債務負担行為及び地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，台風19号被災者に対する災害援護資金の貸付金及び市庁舎免震改修工事の追加工事対応に要する経費を補正しました。その財源としては，繰越金及び市債で構成しました。

債務負担行為補正では，市庁舎免震改修工事の追加工事を新たに設定し，また，地方債補正では，災害援護資金貸付事業の追加と市庁舎免震改修工事の追加工事に伴う借入限度額の変更を行いました。

第3号補正予算の歳入歳出補正予算額は，1億円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	105	95,609	100.0	91,810	3,799
80 繰越金	5	2,343	2.5	500	1,843
90 市債	100	3,730	3.9	3,630	100

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	105	95,609	100.0	91,810	3,799
10 総務費	50	13,632	14.3	11,835	1,797
45 消防費	55	2,890	3.0	2,835	55

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 債務負担行為の補正として

（単位：百万円）

事業名	補正前	補正後
市庁舎免震改修事業（追加分） 改修工事	—	50

※ 市債の補正として

（単位：百万円）

事業名	補正前	補正後
災害援護資金貸付事業	—	55
市庁舎整備事業	791	836
計	3,630	3,730

5 補正予算第4号（令和元年11月29日提出，12月18日議決）

補正予算第4号は，歳入歳出予算及び繰越明許費の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，被災者生活再建支援金をはじめとした台風19号に伴う各種災害対応経費，児童・園児の通学路等における交通安全対策推進のための施設修理委託料，予備費の増額及びその他不足額などを補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰越金で構成しました。

また，繰越明許費では，被災者生活再建支援金を設定しました。

第4号補正予算の歳入歳出補正予算額は，5億3000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	536	96,145	100.0	91,810	4,335
55 国 庫 支 出 金	2	14,873	15.5	14,160	712
60 都 支 出 金	78	13,162	13.7	12,768	394
70 寄 附 金	68	70	0.1	0.002	70
80 繰 越 金	388	2,732	2.8	500	2,232

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	536	96,145	100.0	91,810	4,335
5 議 会 費	1	512	0.5	511	1
10 総 務 費	44	13,676	14.2	11,835	1,841
15 民 生 費	58	47,184	49.1	47,005	179
20 衛 生 費	▲9	5,462	5.7	5,534	▲72
25 労 働 費	4	57	0.1	53	4
30 農 業 費	2	118	0.1	116	2
35 商 工 費	52	1,399	1.5	456	943
40 土 木 費	122	11,344	11.8	10,617	727
45 消 防 費	156	3,046	3.2	2,835	211
50 教 育 費	7	9,719	10.1	9,320	400
90 予 備 費	100	200	0.2	100	100

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
45 消防費	5 消防費	被災者生活再建支援金	156

6 補正予算第5号（令和2年2月28日提出，3月4日議決）

補正予算第5号は，歳入歳出予算，繰越明許費及び地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，市内業者の受注機会確保につなげる公共工事の前倒し発注のほか，台風第19号対応とその他追加財政需要として，下水道事業特別会計における浸水対策用備品の購入費，防火貯水槽の補修・撤去工事費などを補正しました。また，年度末を見据えた過不足額の調整，契約差金等の不用見込額の減額精査分，各種基金積立て，国・都支出金の過年度清算返還金などを補正しました。一方，歳入では，法人市民税の増のほか，地方消費税交付金の減，歳出と連動した国・都支出金等の特定財源の調整のほか，年度末における市債の精査などの内容を補正しました。

繰越明許費では，公共工事前倒し対応を含む22事業を設定しました。また，地方債補正では，契約額や国・都支出金の確定，事業の繰越などに伴う合計8事業の借入限度額の変更を行いました。

第5号補正予算の歳入歳出補正予算額は，9億7000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	978	97,123	100.0	91,810	5,313
5 市 税	800	47,578	49.0	46,778	800
18 地 方 消 費 税 交 付 金	▲ 300	4,010	4.1	4,310	▲ 300
55 国 庫 支 出 金	▲ 20	14,853	15.3	14,160	692
60 都 支 出 金	▲ 220	12,942	13.3	12,768	174
65 財 産 収 入	52	167	0.2	115	52
70 寄 附 金	15	86	0.1	0.002	86
75 繰 入 金	▲ 37	2,689	2.8	2,437	252
80 繰 越 金	1,094	3,825	3.9	500	3,325
90 市 債	▲ 405	3,325	3.4	3,630	▲ 305

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	978	97,123	100.0	91,810	5,313
10 総 務 費	127	13,803	14.2	11,835	1,968
15 民 生 費	1,464	48,648	50.1	47,005	1,642
20 衛 生 費	▲ 115	5,347	5.5	5,534	▲ 187
40 土 木 費	▲ 566	10,778	11.1	10,617	161
45 消 防 費	38	3,084	3.2	2,835	249
50 教 育 費	31	9,750	10.0	9,320	430

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	市庁舎設備改修事業費	6
	35 生活文化費	ふれあいの家施設改修事業費	11
15 民生費	5 社会福祉費	高齢者在宅サービスセンター施設改修事業費	59
	10 児童福祉費	保育園施設改修事業費	52
		児童館施設改修事業費	38
40 土木費	10 道路橋りょう費	市道東110号線整備事業費	12
		市道西123号線補償費	2
		市道東145号線整備事業費	50
		市道北114号線等整備事業費	25
		主要市道12号線整備事業費	77
		飛田給駅公共通路設備改修事業費	4
	15 都市計画費	市街地再開発事業関連道路補償費	36
		都市計画道路3・4・21号線補償費	3
		都市計画道路3・4・26号線補償費	61
		都市計画道路3・4・28号線整備事業費	47
		鉄道敷地公園整備事業費	31
鉄道敷地公園防犯設備整備事業費	4		
45 消防費	5 消防費	消防団機械器具置場改修事業費	13
		防火貯水槽改修事業費	7
		防火貯水槽撤去事業費	18
50 教育費	10 小学校費	小学校設備移設事業費	12
	25 社会教育費	図書館施設改修事業費	12

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市 庁 舎 整 備 事 業	836	823
都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	363	193
市 街 地 再 開 発 事 業	79	68
生 活 道 路 等 整 備 事 業	109	80
区 画 道 路 等 整 備 事 業	39	0
鉄 道 敷 地 等 整 備 事 業	147	143
消 防 施 設 整 備 事 業	225	190
小 ・ 中 学 校 校 舎 等 整 備 事 業	1,110	1,006
計	3,730	3,325

7 最終予算額

令和元年度の一般会計最終予算額は、当初予算に合計5回の補正予算総額53億1000万円余と前年度からの繰越事業費繰越額14億4000万円余を加えた結果、予算規模としては、985億6000万円余となり、前年度と比較して21億2000万円余の増となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	最終予算額	構成比
歳 入	91,810	5,313	1,440	98,563	100.0
5 市 税	46,778	800		47,578	48.3
10 地 方 譲 与 税	338			338	0.3
15 利 子 割 交 付 金	100			100	0.1
16 配 当 割 交 付 金	346			346	0.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320			320	0.3
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,310	▲ 300		4,010	4.1
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9			9	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108			108	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	39			39	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	249	180		429	0.4
35 地 方 交 付 税	60			60	0.1
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24			24	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,443	▲ 303		2,140	2.2
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,499			2,499	2.5
55 国 庫 支 出 金	14,160	692	214	15,066	15.3
60 都 支 出 金	12,768	174	339	13,282	13.5
65 財 産 収 入	115	52		167	0.2
70 寄 附 金	0,002	86	3	88	0.1
75 繰 入 金	2,437	252	328	3,016	3.1
80 繰 越 金	500	3,325	450	4,276	4.3
85 諸 収 入	577	660		1,237	1.3
90 市 債	3,630	▲ 305	107	3,432	3.5

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	予備費充用	最終予算額	構成比
歳 出	91,810	5,313	1,440	0	98,563	100.0
5 議 会 費	511	1			512	0.5
10 総 務 費	11,835	1,968	92		13,895	14.1
15 民 生 費	47,005	1,642	146		48,794	49.5
20 衛 生 費	5,534	▲ 187		28	5,376	5.4
25 労 働 費	53	4			57	0.1
30 農 業 費	116	2	7		125	0.1
35 商 工 費	456	943		10	1,409	1.4
40 土 木 費	10,617	161	1,019	8	11,806	12.0
45 消 防 費	2,835	249	22	23	3,128	3.2
50 教 育 費	9,320	430	154	56	9,959	10.1
60 公 債 費	3,428				3,428	3.5
65 諸 支 出 金	0.163				0.163	0.0
90 予 備 費	100	100		▲ 125	75	0.1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

(参考) 令和元年度決算における収入率・執行率

収入率 99.20% (収入済額/最終予算額) ※30年度100.14% ・ 執行率 95.67% (支出済額/最終予算額) ※30年度95.37%

他団体事例

区分	調布市	立川市	府中市	三鷹市	町田市	小平市	日野市	西東京市
収入率	99.2%	97.3%	99.4%	96.3%	96.3%	99.9%	100.3%	97.8%
執行率	95.7%	91.2%	97.1%	94.7%	93.2%	96.7%	97.7%	95.9%

Ⅲ 執行管理（一般会計等）

令和元年度予算の執行に当たり、市の財政状況について全職員で共通認識を図った上で、景気の悪化が危惧される状況に伴う市民生活への影響や主要な一般財源の減収も懸念されることを踏まえ、収入確保と経費縮減に努めるよう、全庁職員に方針を示しました。

この方針に基づき、予算化された事務事業のより効果的・効率的な執行に努め、また、支出内容や必要性等を判断し、最小限の予備費の充用や既定予算の流用を行いました。

1 執行方針概要

① 全般的事項

- 市の財政状況について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算執行に努めること。
- 契約事務及び会計事務に当たっては、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とし、監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方を講ずること。議会及び市民からの意見についても適切な改善方を講ずること。
- まちの将来像実現に向けて掲げた3つの基本姿勢を具現化するための取組である「行革プラン2019」の着実な推進を図ること。
- 地域経済や市民生活の動向を踏まえ、市民生活支援等の継続的取組に適時・適切に対応するとともに、委託契約や直接雇用等で市民雇用の促進を図ること。

② 歳入に関する事項

- 市税等は、収納率の向上に努め、不納欠損等に繋がる収入未済額の縮減を図ること。また、債権全般にわたり、統ルールに基づき、積極的な債権管理の推進を図ること。
- 国・都支出金は、補助対象となる事業等の進捗を適切に管理し、着実な遂行を図るとともに予算額の確保に努めること。
- 補助金等を見込んでいない事業についても、活用の可能性を検討し歳入の確保に努めること。

③ 歳出に関する事項

- 委託料については、事務事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、常に委託仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。
- 公共施設整備及び公共建築物の維持保全に当たっては、計画的な事業の進捗を図ること。

2 予備費充用¹・歳出予算の流用²（単位：件、千円）

区 分	予備費充用				歳出予算の流用			
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 議会費					1	932	3	211
10 総務費			11	15,906	57	22,013	75	25,293
15 民生費			1	13,672	72	61,775	52	38,108
20 衛生費	7	28,212			26	10,435	21	6,990
25 労働費					1	24		
30 農業費			1	1,770	4	1,251	8	203
35 商工費	5	9,730			3	6,601	9	1,269
40 土木費	6	8,475			41	31,734	29	29,424
45 消防費	7	22,738	1	261	8	15,519	8	11,905
50 教育費	9	55,783			59	48,499	49	58,989
60 公債費								
65 諸支出金								
合計	34	124,939	14	31,609	272	198,783	254	172,392

※表示単位未満四捨五入をしています。

¹ 予備費の充用：用途を特定しない経費で、不測の事態等における予算外の支出又は予算超過の支出に充てます。ただし、法令上等の制限があります（自治法 217 条）。

² 歳出予算の流用：予算成立後の事情により、予算の効率的使用の観点から、余剰を生ずる見込みの予算を不足する予算に融通すること（自治法 220 条）。各款相互の流用は禁じられていますが、項については予算の定めるところによります。なお、目節については、予算事務規則で定めています。

令和2年度における前年度繰越金¹活用計画

令和元年度の市税収入は、法人市民税における一部法人の事業年度変更に伴う増などにより、前年度と比較して42億5000万円余の増（予算との比較では10億2000万円余の増）の総額486億円余となりました。一般会計の実質収支は30億1000万円余であり（平成30年度実質収支38億2000万円余）、単年度収支はマイナスであったものの、市税の増収分等を財政調整基金に積立てたことから、実質単年度収支は5億2000万円余のプラスとなりました。

この実質収支については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市税等の減収への対応や、適切な感染症対策の財源確保のため、基金積立てに優先的に財源配分することとします。

このため、繰越金活用可能額から、国・都支出金等の過年度返還金見込額や、新型コロナウイルス感染症対策のほか、市内事業者の受注機会確保や発注時期の平準化につなげる公共建築物維持保全工事の前倒し想定分などを差し引いた全額を基金に積み立てます。その他の追加財政需要に対しては、厳に抑制することとし、対応が必要な場合は、歳入確保・経費縮減の取組（歳入増額、歳出減額）や財政調整基金からの繰入金等で対応します。

令和元年度決算剰余金(単位：千円)

歳入	予算・決算額	歳出	予算・決算額
最終予算額	98,563,183	最終予算額	98,563,183
歳入決算額	97,770,890	歳出決算額	94,292,623
収入率	99.20%	執行率	95.67%
歳入比較額 a	▲ 792,293	歳出比較額 b	4,270,561

形式収支c(a+b)	3,478,268	標準財政規模	
繰越事業費充当繰越金 d	465,874		45,484,118
実質収支e(c-d)	3,012,393	実質収支比率	6.6%
2年度繰越金予算計上額 f	500,000	予算規模比率	3.1%
2年度実質活用可能額 e-f	2,512,393	※令和元年度	3,325,326
		※平成30年度	3,481,120

参考

2年度実質活用可能額 Z 2,512,393

単位：千円

歳入補正見込み		歳出補正見込み	
特別会計繰入金	202,000	追加財政需要額	850,000
国民健康保険事業会計	94,000	<支払内容>	
介護保険事業会計（約30%想定）	100,000	国・都支出金等返還金	400,000
後期高齢医療会計	8,000	市内事業者受注機会確保、 コロナ関連等	450,000
合計 A	202,000	合計 B	850,000

繰越金優先活用額		
基金積立目途額	1,864,393	Z+A-B
財政調整基金	1,000,000	令和2年度未想定46.6億円
公共施設整備基金	654,393	令和2年度未想定83.0億円※
都市基盤整備事業基金	160,000	令和2年度未想定14.1億円※
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	50,000	令和2年度未想定15.3億円※

※令和元年度寄附金の積み残し分を含む

¹ 繰越金とは・・・N-1年度からN年度に繰り越した金額であり、決算上の純剰余金である純繰越金（次年度の補正財源）と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金（繰越事業充当の財源）に区分されます。

◆ 基金（繰越金活用計画額を加算した令和2年度末残高見込み）

1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	30年度	元年度			2年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	16,896	3,736	2,467	18,166	2,322	2,951	17,537
財政調整基金	3,601	1,981	642	4,940	1,002	1,286	4,656
減債基金	43	0.01	0	44	0.02	0	44
特定目的基金	13,252	1,755	1,826	13,182	1,320	1,664	12,838
公共施設整備基金	7,882	993	700	8,175	806	677	8,304
都市基盤整備事業基金	2,091	270	623	1,739	173	500	1,412
井上欣一社会福祉事業基金	1,053	131	28	1,157	79	39	1,197
国際交流平和基金	104	0.04	8	96	0.1	9	87
子ども・若者基金	218	1	10	209	33	77	165
職員退職手当基金	75	0.02	0	75	0.02	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,829	360	457	1,731	160	362	1,529
新型コロナウイルス感染症 対策基金					69	0	69

※令和元年度までは決算額，令和2年度は見込額（繰越金活用計画額を加算，利子積立て含む）

※表示単位未満を四捨五入していますので，合計値と合わない場合があります。

2 基金の推移（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
積立額	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,288
財政調整基金	1,006	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,002
繰入額	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,951
財政調整基金	1,010	1,100	980	401	230	630	470	2,732	642	1,286
(当初予算分)	(1,010)	(1,100)	(980)	(374)	(230)	(630)	(470)	(1,332)	(570)	(600)
残高	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	17,503
財政調整基金	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	4,656

※令和元年度までは決算額，令和2年度は見込額（繰越金活用計画額を加算）

